

殺戮無き朝鮮
—朝鮮半島における平和構造の構築—*

グレン・D・ページ

ハワイ大学政治学名誉教授
世界非暴力センター長

翻訳

中島英紀

広島大学大学院国際協力研究科博士課程

**Nonkilling Korea:
Building a Peace Structure on the Korean Peninsula**

Glenn D. PAIGE

**Professor Emeritus of Political Science, University of Hawai'i
President, Center for Global Nonviolence**

**Translated by Hideki NAKASHIMA
Graduate School for International Development and Cooperation
Hiroshima University**

* 本稿は、朝鮮戦争50周年記念国際会議「朝鮮戦争から50年—冷戦の対決から平和的共存へ—」(2000年7月14日-15日、韓国・ソウルにて開催、韓国国際政治学会および韓国戦略研究所主催、韓国国防省後援)における特別講演の翻訳である。

献辞

朝鮮戦争（1950年－1953年）において、殺傷され、離散させられ、虐待された、すべての兵士と民間人に捧げる。彼らは、殺戮を否定する強力な理論と実践を備えた世界政治学を創り出せなかった20世紀の犠牲者である。

2000年6月13日から15日にかけて、21世紀の世界のために、殺戮を否定し変革を促す朝鮮の政治指導へと第一歩を踏み出した、金大中・大韓民国大統領および金正日・朝鮮労働党総書記に捧げる。

殺戮無き朝鮮を実現できるか

殺戮無き朝鮮を実現できるのか。もしできないとすれば、それはなぜか。もしできるとすれば、それはなぜか。

しかし、そもそも「殺戮無き朝鮮」とは何を意味するのか。ここでは、以下の条件を満たす朝鮮、朝鮮民族、朝鮮半島を殺戮無き朝鮮と定義する。

第一に、朝鮮民族が朝鮮民族を殺戮しないこと、そして殺戮の威嚇が存在しないこと。

第二に、アメリカ人、中国人、日本人、ロシア人、国連軍兵士などの他国民が朝鮮民族を殺戮しないこと、そして殺戮の威嚇が存在しないこと。

第三に、朝鮮民族が他国民を殺戮しないこと、もしくは殺戮の威嚇が存在しないこと。

第四に、朝鮮民族どうしの殺戮、他国民による朝鮮民族の殺戮、朝鮮民族による他国民の殺戮などを目的とする兵器が存在しないこと。

第五に、朝鮮民族どうしの殺戮、他国民による朝鮮民族の殺戮、朝鮮民族による他国民の殺戮を許す、政治的・宗教的・軍事的・経済的・法律的・慣習的・学術的なイデオロギイ的教義が存在しないこと。

第六に、軍事力の威嚇あるいは行使に頼らなければ維持もしくは変革できない、朝鮮社会における政治的・経済的・社会的・文化的状況、あるいは朝鮮民族と他国民との政治的・経済的・社会的・文化的関係が存在しないこと。

このような「殺戮無き朝鮮」は可能であろうか。もしできないとすれば、それはなぜか。もしできるとすれば、それはなぜか。

実現できない理由

いうまでもなく、まったく考えられないわけではないが、少なくとも今のところ殺戮無き朝鮮はほとんど考えられないとする多くの理由が存在する。本年2000年は、外国勢力が武力によって朝鮮を南北に分断してから55年後、もしくは、残虐な再統一戦争が勃発し最終的には膠着してから50年後にあたるが、いまだに、殺戮のために動員され、教化され、訓練され、装備され、用

意された南北の軍事国家の軍隊をもって、朝鮮民族は恐怖とともに対峙している。南北朝鮮はともに巨大な殺戮能力を備えた外国軍隊と同盟を組んでいる。南朝鮮は米国と同盟を組み、北朝鮮は中国およびロシアと同盟を組んでいる。民族どうしが互いに殺戮しあい、20世紀においては日本人、アメリカ人、中国人、ロシア人、イギリス人、トルコ人、オーストラリア人、カナダ人、フランス人、タイ人、ギリシャ人、オランダ人、コロンビア人、エチオピア人、フィリピン人、ベルギー・ルクセンブルク人、ニュージーランド人、南アフリカ人などによる武力干渉によって殺戮された朝鮮民族にとっては、殺戮もしくは殺戮の威嚇が存在しない朝鮮を想像することは不可能に近い。歴史的には、朝鮮が分断されていても統一されていても、殺戮は朝鮮の民族と国家の生存に対する主要な脅威でありつづけてきた。そのため、単独もしくは同盟によって殺戮の用意ができていたことが、究極的な独立朝鮮の存在を最もよく保証すると考えられてきた。

奇妙なことに、過去百年間、朝鮮民族に深い影響を与えてきた四大国の戦略立案者たちも、明確にもしくは密かに互いを恐れていただけでなく、犠牲者でありつづけた朝鮮をも恐れてきた。過去に朝鮮を植民地化した大日本帝国の後継者たちは、朝鮮が分断されていても統一されていても、朝鮮における復讐的な体制の脅威があり得ることを懸念して、朝鮮、中国、そしてロシアとの将来起こり得る戦闘における殺戮のために、そして、一部の人々の間では考えられないわけではないが、現在は日本と大韓民国（韓国）の軍事同盟国である、かつて日本に原子爆弾を投下した米国との戦闘における殺戮のために、慎重に「自衛隊」を強化している。

ソビエト連邦とともに朝鮮を分割占領し、朝鮮戦争時には韓国の救世主であり、現在は軍事面と経済面で世界を指導する超大国である核兵器国米国は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の潜在的な殺戮能力に恐怖と不信感を抱いている。さらに米国は、「ならず者国家」と呼ぼうと他の名称で呼ぼうと、北朝鮮の脅威を利用して、朝鮮半島、アジア太平洋地域、そして世界における、米国のイデオロギイ的・組織的・技術的・経済的な殺戮能力を強化している。朝鮮戦争時には北朝鮮の救世主（アメリカ人、朝鮮民族、国連軍兵士の殺害者）

であり、自身も恐ろしい殺戮と死傷の犠牲者であった核兵器国中国は、台湾に対する主権および台湾からの潜在的な脅威を意識して、中華人民共和国体制に対する朝鮮半島からのいかなる脅威をも抑止するために、朝鮮における注意深い殺戮の用意を維持している。朝鮮を分割占領したソビエト連邦の継承者であり、北朝鮮の反資本主義体制の当初からの支援者であり、朝鮮戦争時の北朝鮮に対する主要な殺戮能力供給者であった核兵器国ロシアは、日本の現在の通常戦力および将来持ち得る核戦力に対してだけでなく、米国と中国の核戦力および他の軍事能力に対して警戒を続けている。

殺戮無き朝鮮の実現を妨げる障害は他にも存在する。すでに世界の73カ国が死刑制度を廃止しているにもかかわらず、南北朝鮮と四大国は死刑制度を維持している（付録Aを参照）。世界の47カ国が良心的兵役拒否を認めているにもかかわらず、南北朝鮮は徴兵制度を維持し、良心にもとづいて殺戮を拒否するための法的規定を設けていない（付録Bを参照）。世界の28カ国が軍隊を廃止しているにもかかわらず、南北朝鮮は巨大な軍隊を維持している（付録Cを参照）。南北朝鮮は、軍、警察、諜報における殺傷訓練のための制度、兵器の製造・輸出入のための制度、革命と戦争における暴力の英雄を賞賛するための制度、至上の愛国主義としての殺戮志向を朝鮮民族に精神的・教育的・文化的に教化するための制度、外国軍隊との有利な殺戮のための同盟を形成し維持するための制度などを良く整備している。

要するに、軍事化された南北朝鮮および関係する四大国（3カ国は核兵器国）が、殺戮をしない、殺戮の威嚇をしない、殺戮兵器が存在しない、イデオロギー的もしくは物質的な殺戮を用意しない、という原則にもとづく関係をすぐに受け入れるとは言い難いのである。

実現できる理由

他方、朝鮮の文化、経験、現在の創造的潜在力に根ざす、殺戮無き朝鮮を実現する可能性を真剣に検討する素地も存在する。そして、それは21世紀における地球規模の非暴力的変革のための独自の指導力を発揮し得る。

第一に言及しなければならない点は、生命に対する畏敬の念である。これは、

朝鮮民族の起源に関する古代創造神話の中で表現されている。朝鮮の創造神話は、神々の争いに関連づけられるよりもむしろ、山上に降臨した天上の創造者である神の息子に言及している。その神の息子は、熊に姿を変えた女性と結ばれて朝鮮民族を産み出し、「人類の幸福のために献身する」(*hongik ingan*) 原則に従うよう朝鮮民族を教え諭した。こうした古代からの倫理原則の影響は、1919年の三・一独立宣言において見受けられ、そして、1945年の日本による植民地支配の敗北に続いて、朝鮮民族の悲願を訴えるために同時に登場した、多くの政党による宣言の中にも見受けられる。

殺戮無き朝鮮の将来にとっての朝鮮の創造神話が持つ決定的な重要性に気付くことができたのは、朝鮮の歴史と文化に関する二人の偉大な教師による指導のおかげであった。その二人の教師とは、尊敬すべき宗教指導者であるソウル在住のハン・ソクホン (Ham Sok Hon) と優れた歴史研究者である平壤在住のパク・シヒョン (Pak Si-hyong) である。私は二人に同じ内容の質問をしたことがある。「朝鮮の伝統における非暴力の根源は何でしょうか」。二人はまったく同様に即答した。「それは、朝鮮民族の檀君創造神話の中に見出されます」。二人はさらに付け加えた。「歴史を通じて基本的に平和愛好的な朝鮮民族の性質は、朝鮮民族が近隣諸国を侵略したことがなく、常に侵略の犠牲者であったという事実が証明しています」。しかし、少なくとも2つの例外が想起される。アジア侵略における殺戮のために大日本帝国が朝鮮民族を徴兵した例と、ベトナムにおける殺戮のために米国が朝鮮民族を同盟国とした例である。

殺戮無き朝鮮の実現を信ずべき非常に重要な第二の要因は、比較的短期間に目を見張るような社会変革をもたらした、社会における確固とした創造的な政治指導の理論的実践的潜在力である。これは、1945年以来分断されてきた南北朝鮮の政治指導に関する教訓は、政治指導は社会的経済的諸勢力や構造的条件の単なる操り人形ではなく、独自の新しい社会的価値を重要な社会変革へと変換できるというものである (Paige 1966/1971 and 1977)。このことは、単一の同質的で伝統的な植民地支配後の朝鮮が、わずか50年も経たないうちに「封建」社会から「社会主義」社会と「資本主義」社会というまったく異なる2種類の社会へどのように変容したのかという問題でもある。「強制的指令」とい

う用語を好む向きもあるように、そうした政治指導は、国内外からの殺戮の威嚇と行使によって支えられた変革を意図して行使されたものであったことは確かである。しかし、決然とした政治指導が、分断された南北朝鮮において達成した劇的変革を目の当たりにすれば、非暴力的問題解決を通じて行使される政治指導のイニシアティブが、殺戮のないことを際立った特質とする統一朝鮮を実現できると確信できる。暴力を肯定する創造的政治指導は朝鮮を南北に分断するが、暴力を否定する創造的政治指導は朝鮮を統一する。その好例が、金大中大統領と金正日総書記との最初の会談が行われた2000年6月に、殺戮無き統一朝鮮を実現するための朝鮮独自の創造的政治指導である。

非常に重要な第三の要因は、創造的で熟練度が高く、勤勉で適応力の高い朝鮮民族の能力である。これは、朝鮮社会と世界との関係の非暴力的変革に貢献する。二組の風景写真を比べてみることで、朝鮮民族が変革を引き起こす、並はずれて強靱な柔軟性を理解できる。一組目の写真は、廃墟と化した戦時の平壤（米軍の爆撃による）とソウルを写し出している。二組目の写真は、再建された現在の平壤とソウルを写し出している。南北朝鮮の朝鮮民族は、政治、経済、社会、文化に関わる社会制度すべてを再建し、新しい方向に向けて前進させた。たとえば、南北朝鮮における教育の著しい発展が挙げられる。それは、学問を尊重する朝鮮民族の著しい特徴でもある。教育や他の分野における成果が互いに理解され結び付けられれば、疑いなく、次世代のために殺戮無き統一朝鮮を実現し維持する市民の大きな力となり得る。これは、朝鮮文化の精神に忠実であり、地球規模の模倣の手本ともなる。

朝鮮主導の殺戮無き変革をもたらす第四の要因は、朝鮮に暴力的影響を与えてきた四大国のすべてに存在する殺戮否定の文化的要因である（Paige 1984）。朝鮮がアメリカ人、ロシア人、中国人、日本人の殺戮志向に苦しんできたことは疑いない。しかし、殺戮無き将来を現実的に望むならば、朝鮮自身の殺戮を否定する潜在力についての主張を、米国、ロシア、中国、日本の殺戮否定の要素と結び付ける必要がある。さらに、互いに有益な殺戮からの解放のための力強い倫理の力を創り出すために、四大国と協力しなければならない。

実践の段階で頻繁に破られているにしても、事実上すべての宗教と哲学は殺

戮を戒める教えを有している。たとえば、仏教の第一の教えは「殺生を慎むこと」である。キリスト教、ユダヤ教、イスラム教は「汝、殺すことなかれ」という聖書の戒律を共有している（旧約聖書、出エジプト記 30:13）。儒教においては、君子の徳が行き渡っている所では死刑は必要ないとされている（Fung 1952: 60）。道教においては、人が質素にあるがままに自然と調和して生きれば、「戦争用の兵器が存在するかもしれないが、誰もそうした兵器を使用する訓練をしないだろう」（Fung 1952: 190）。世俗的な人間の社会主義においては、敵対する国家間の労働者たちが、互いに殺し合うことを支持しなければ、戦争は無くなるとされている（True 1995: 49）。殺戮を否定する法は、人間生活における支配的な法である。さもなければ、人類はとうの昔に滅亡していたはずである。

殺戮を否定する倫理原則の実践的な表れは、朝鮮に介入した四大国すべての歴史と現代生活の中に見出せる。そうした実践の中から、いくつかを拾うことができる。米国には、植民地時代以来三百年以上にわたる、殺戮に代わる伝統が存在する。これは、暴力革命、先住民の皆殺し、奴隷制度、内戦、帝国主義的膨張、外国への武力干渉、戦争、徴兵制度、軍役税、核兵器、死刑制度、そして米国の政治的・経済的・社会的・文化的な生活における多くの暴力肯定的側面などに対する抵抗の中に見受けられる。このように、暴力的な米国とともに殺戮を否定する米国も存在する（Lynd and Lynd 1995）。朝鮮は、米国のこの面を呼び覚ますことができる。

ロシアの伝統においても、数百年間も抑圧を経験してきたにもかかわらず、殺戮否定の要素が時折噴出してきた。そうした動きの例として、愛と非暴力を尊ぶキリストの教えを深く信仰し勇敢にも殺戮を拒んだ、平和主義の宗教団体や農民共同体が挙げられる。なかでも、メノー派信徒、モレク信奉者、霊の戦士派信徒、トルストイ主義者などがある（Brock 1972: 407-50; 540）。1895年6月28日から29日にかけての夜、3つの村に在住する7000人の霊の戦士派信徒たちが徴兵制度に抵抗するために自分たちの武器を同時に焼き払い、殺戮をしないための武装解除の世界史的な事例を後世に残した（Tarasoff 1995）。これに続いて、トルストイ（1828年－1910年）の文学は、ロシアの伝統を反映し、国家の暴力による殺戮、戦争、徴兵、死刑、経済的不公平の強制

などにおける宗教と愛国主義による共謀の撲滅を強く訴えた (Tolstoy 1974)。ソビエト連邦崩壊後のロシアにおいても、倫理、社会、政治などの面における非暴力の重要性に対する関心が復活している (Apressyan 1996)。このように、暴力的なロシアとともに殺戮を否定するロシアも存在する。朝鮮民族は、ロシアに手を差し伸べ、互いに有益な殺戮無き社会変革にロシアを関与させることができる。

中国においても、墨子 (紀元前 468 年頃 - 376 年頃) のような古代の思想家たちが後世に残した非暴力と平和の伝統が存在する。墨子は「普遍的愛」を提唱し、戦争や圧政がもたらす経済的社会的費用を合理主義の観点から批判した (Fung 1952: 76-105)。中国における三大伝統思想である、仏教 (自己の中で非暴力の態度を涵養する)、儒教 (社会関係における非暴力の態度を推進する)、道教 (自然の中で暴力と無縁に生活する) は (Li 1996)、朝鮮独自の解釈によって結合され、殺戮を否定する潜在力を協力して発見し実現するための基礎となった。中国共産主義者の思想に関しては、「政治は銃砲から生まれる」という毛沢東の格言が有名である。しかし、1938年5月の「長期的戦争について」と題する論文中で、毛沢東は別の定義を与えている。「政治は流血無き戦争である (*zhengzhi shi buliuxue ti zhanzheng*)」(Mao 1960: 469)。これは、中国、朝鮮、そして世界において新しい種類の「殺戮無き政治」の可能性を探求する際のひとつの論点を提示している。北京の雑誌『世界史』に掲載された「我々は非暴力を積極的に肯定すべきである」と題する1981年の論文も同様である。「時期、場所、状況などを考慮せずに一方的に暴力革命を擁護し、非暴力革命を非難する見解は理論的に誤りであり、実践において有害である」(Zhang 1981: 79)。

殺戮を否定する文化は、日本においても見られる。中村元によれば、「仏教文化の時代である平安時代 (794年 - 1192年) においては、約350年間、死刑は実施されなかった」(Nakamura 1967: 145)。その他、人類愛善会下の非暴力的な神道宗教団体である大本教、回心した殺しの達人である武術家上芝盛平が「愛」にもとづく防御中心の武術として創始した合気道、立正佼成会や創価学会インターナショナルなどの仏教徒による反戦運動、キリスト教徒と

社会主義者の平和主義の伝統などが日本文化における非暴力的潜在力としての表れである (Bamba and Howes 1978)。くわえて、広島・長崎の核兵器廃絶運動、平和憲法擁護闘争、軍事費抑制要求、再軍備抵抗運動、米軍基地撤去運動などが、第二次世界大戦後の日本における激しい反戦意識を代表している。

こうした米国、ロシア、中国、日本における殺戮否定の側面を概観すると、確固とした原則にもとづく朝鮮の殺戮無き変革構想を四大国の政府と市民が支持することを期待できる。

朝鮮において (他国においても) 殺戮無き社会が実現される可能性を信ずべき第五の要因は、そうした社会にとって必要な原型となる要素であり、そうしたものはすでに世界各地に出現している。近代化しつつある諸国が「先進」諸国の暴力的な制度と慣行を模倣した20世紀の過程を逆転させることによって、地球規模の文明の非暴力的成果を朝鮮の必要を満たすよう新しい方法で適応させる点において、朝鮮は21世紀の世界的指導者になり得る。朝鮮は殺戮を否定する最先進国となり得る。他方で、世界各国における殺戮無き変革を支援するために、朝鮮は新しい知識、政策、制度を普及させて世界に貢献できる。

殺戮否定に関して研究し応用できる地球規模の経験は、以下のものである (Paige, Forthcoming, Chapter 2)。(1) 殺戮をしない人間の本性。この世に生きる大多数の人々には殺人の経験はない。(2) 殺戮を禁止する倫理。これは事実上すべての宗教と伝統的思想の中に見出せる。(3) 暴力を否定する科学的知見。殺戮無き問題解決を支援する、生物神経科学、人類学、ひいては政治学に至る多様な知見。(4) 殺戮を否定する公共政策。死刑制度の廃止 (付録Aを参照)、良心的兵役拒否の認知 (付録Bを参照)、国家の非武装化 (付録Cを参照) など。(5) 殺戮を否定する政党。たとえば、英国のフェロウシップ党 (The Fellowship Party)。(6) 暴力を否定する経済制度。相互扶助制度、労働組合、村落開発計画など。(7) 暴力を否定し、軍事訓練の代わりに平和旅団 (Shanti Sena) を擁する大学。たとえば、インドのガンジークラム (Gandhigram) 大学。(8) 紛争解決と非暴力的社会変革のための訓練機関。(9) 暴力を否定する安全保障制度。市民の非武装化、火器を使用しない警察、非武装の市民防衛団体など。(10) 非暴力的政治闘争と社会防衛の戦略と戦術に関する研究

所。たとえば、米国マサチューセッツ州ケンブリッジにあるアルバート・アイ
ンシュタイン研究所。(11) 非軍事化、経済変革、人権、環境維持などのた
めの非暴力的問題解決制度。(12) 暴力を否定する情報伝達手段。新聞、書
籍、雑誌、出版社など。(13) 暴力を否定する芸術。音楽、詩、小説、演劇、
映画など。(14) 社会変革のための非暴力的な市民運動。ガンジー (Gandhi)
主義者、キング (King) 牧師信奉者、仏教徒、キリスト教徒、緑の党、折衷主
義者、実際主義者など。(15) 殺戮否定の歴史的事例と伝統。(16) 個人、
同性のペア、そして集団が勇敢に暴力を否定した世界的事例など。

殺戮を否定する朝鮮独自の発想の源と文化の力にもとづいて、朝鮮は殺戮を
否定する人類の遺産を利用して世界を先導できる。他者から学ぶ能力を持っ
かなる社会でもできるように。

殺戮否定と3人の将軍

朝鮮および朝鮮に介入してきた四大国の文化の中に殺戮を否定する力が存在
する証拠や、人類の地球規模の精神的・科学的・実践的な経験の中に殺戮を否
定する力が存在する証拠があるにもかかわらず、殺戮無き朝鮮はいまだに理想
郷にすぎないと議論されるかもしれない。それゆえ、朝鮮における殺戮否定に
至る実践的措置を示す前に、戦争廃絶の強力な訴えと、職業的殺戮専門家であ
る米国の3人の将軍による関連の発言について考えてみる。

ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) 元帥。1955年9月26日、
ロサンゼルスでの米国在郷軍人会での講演において、マッカーサー元帥は、戦争
廃絶はもはや単なる「精神と道徳の問題」ではなく、人類生存にとって緊急の
「客観的な現実問題」であると述べた。それに続けて、マッカーサー元帥は、
戦争による最も悲惨な犠牲者たちとその指導者たちに向かって、殺戮を否定す
る新しい考え方を積極的に考察し、「過去という厳しい束縛から勇敢に脱却す
る」よう訴えた。

「戦争廃絶は数百年にわたる人類の夢だったが、そのための提案すべては実
現不可能であり夢想的であるとしてただちに捨てられてきたと、あなた方は
すぐに言うだろう。世界中のすべての皮肉屋、悲観主義者、山師、暴漢は、

戦争廃絶の実現可能性を常に否定してきた。しかし、こうしたことは、過去十年の科学が大量破壊を現実のものとする以前のことであった。当時の戦争廃絶の議論は精神と道徳の根柢にもとづいたものであり、消えてしまった。

(中略)。しかし、核兵器と破壊能力の急激な進行中の発展は、戦争廃絶の問題を道徳と精神の次元から引き離し、客観的な現実問題（強調、著者）とした。戦争廃絶の問題は、もはや、学識ある思想家と聖職者だけが考える倫理の問題ではなく、生存の危機に瀕する大衆が決断すべき最も基本的な問題なのである。(中略)。こうしたことに対して、指導者たちは出遅れている。(中略)。戦争が廃絶されない限り文明の次なる大発展は起こらないという、ありのままの真理を指導者たちは決して語らない。(中略)。急速に必要となりつつあるこの普遍的願望を実現するに十分な想像力を備える偉大な権力者が現れるのはいつの日のことか。我々は新しい時代に生きている。古い方法と解決策はもう役に立たない。我々は新しい考え方、思想、概念を持たねばならない。(中略)。そして、我々は過去の厳しい束縛から抜け出さねばならない(Cousins 1987: 67-9)。

ドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 将軍。1953年4月16日、全米新聞編集者協会での合衆国大統領としての演説において、アイゼンハワー将軍は、殺戮準備による軍備拡大の経済的費用を「窃盗」として批判した。そして、軍備拡大による人的物的資源の巨大な浪費から、朝鮮と人類が解放されることに伴う莫大な利益について訴えた。

「製造されたあらゆる銃、進水したあらゆる戦艦、発射されたあらゆるロケットは、最終的には、飢えて食糧の無い人々と寒さに震え衣服の無い人々からの窃盗（強調、著者）である。この軍事化された世界は、資金を浪費しているばかりではない。労働者の汗、科学者の才能、子供たちの希望をも浪費している。(中略)。いかなる意味においても、これは人生のあり方とは決して言えない。戦争の暗雲の迫る下で、人類は鉄の十字架に架けられている（強調、著者）」。

もしも、米国ワシントンのブルッキングス研究所が控えめに計算した、1940年から1996年までの5兆8210億ドルという米国の核兵器計画のみの費用という「窃盗」をアイゼンハワー将軍が目当たりとしたとしたら、何と言ったであろうか (Schwartz 1998)。

また、アイゼンハワー将軍は人々の平和への希求をも十分に理解しており、1959年8月31日のBBCによるテレビ・インタビューに以下のように答えていた。「実のところ、人々は平和を強く求めているので、今日の政府は今までのやり方を変えて、人々に平和を与えるのが良いと私は思う（強調、著者）」。

南北朝鮮および国外の数百万にのぼる朝鮮民族が2000年6月13日から15日にかけての平壤での金大中大統領と金正日総書記との最初の平和会談に際して表明した感情を仮にアイゼンハワー将軍が目の当たりにしたとしても、将軍は驚かなかつたであろう。平和に対する人々の強い希求は、将来の殺戮無き朝鮮をもたらす強い力である。

リー・バトラー (Lee Butler) 将軍 (米空軍退役)。米国の空軍と海軍が保有する全戦略核兵器に責任を負う米戦略司令部司令長官であったバトラー将軍は、1996年12月4日、ワシントンの全米記者クラブでの講演において、米国を含む核保有諸国および潜在的核保有諸国が核兵器を全廃しなければならない重要な4つの理由を簡潔に述べた。

「核兵器は、本質的に危険であり、非常に高くつき、軍事的に非効率的であり、道徳的に弁護しがたい (強調、著者)」。

バトラー将軍は、ここで、人類の軍事的自殺に対するマッカーサー元帥の警告、軍備拡大がもたらす経済的窮乏へのアイゼンハワー将軍の警告、殺戮を否定する生命の尊重に対する古代の精神的道徳的衝動などを簡潔にまとめている。

殺戮無き変革のための原則

もし、我々が殺戮無き朝鮮の可能性を真剣に考えるとすれば、実際の行動と制度の発展において表現され得る原則とは何か。

1. 殺戮を否定する倫理。倫理と知識にもとづいた殺戮否定の倫理の価値は、個人、国家、そして世界の意識において高い地位を占めなければならない。「殺戮反対」と力強く叫ばねばならない。

2. 問題解決への参画。愛、尊敬、承認、正義、物質的福利などの人間の必要を侵害することによって、暴力は発生する。それゆえ、必要を満たされないすべての人々が、問題を非暴力的に解決する過程に参画し、満足できる解決策を得る必要がある。(これまで、朝鮮における暴力の当事者たちが問題解決のための対話に参画することを拒否したことが、状況を停滞させてきた。原子爆

弾開発の脅威が明らかとなるまで米国が北朝鮮との対話を拒んできたことが例として挙げられる。)

3. 共感の必要性。南北朝鮮民族間の共感と、朝鮮に介入する四大国と朝鮮との間の共感を高める組織的過程を確立する必要がある。なぜなら、敵対者を人間と見なせないこと、敵対者の観点を理解できないことなどが殺戮と常に関連しているからである。1950年に生まれた朝鮮の人々は、南北朝鮮社会でのそれぞれ異なる経験を経て、現在50歳となっている。殺戮無き統合的な問題解決へ向けた協力の基盤として、彼らの経験と彼ら自身に関する判断を共有する機会が必要である。

4. 殺戮のための制度の転換。殺戮を否定する人間の必要を満たすよう、殺戮を支援する制度を転換しなければならない。軍隊、基地、兵器産業、軍事科学者などを人道的民生活動のために再生するのである (Keyes 1982)。ガンジーとキング牧師が説くように、殺戮否定への転換過程の目的は、参加者全員による相互的尊重である。

5. 殺戮無き創造のための新制度の構築。殺戮無き世界への移行を支援する、研究、訓練、政策執行を促進するための新制度が必要である。なぜなら、暴力に裏付けられた制度は、殺戮無き創造を抑圧する傾向があるからである。朝鮮においては、南北朝鮮の協力的な創造性を推進する制度の構築は、最優先事項である。

原則を行動に移す

殺戮無き世界への変革の原則は、行動に移さねばならない。家族、育児、教育、宗教、政治、経済、報道、芸術、スポーツなど社会のすべての職業と組織において、朝鮮独自の文化的誇りの源泉として殺戮否定の倫理を新しい方法で受け入れねばならない。ある研究によれば、暴力を否定する強い自覚を持つ文化は、暴力を肯定する文化よりも暴力的ではないのである (Fry 1994: 140-41)。南北朝鮮のあらゆる分野や再統一過程において、必要を満たす問題の協調的解決への参加を保証しなければならない。若者から、成人勤労者、老人までの人生のあらゆる段階における学習と任務のための遠隔教育と相互訪問を通じて、

共感を伴う理解を促進できる。殺戮を否定する安全保障および紛争解決の理論と実践に関する課程を、軍隊、警察、諜報機関の訓練に採用することによって、現存する制度の殺戮無き世界への転換を支援できる。さらに、反体制集団や、さらには「犯罪」集団さえも、満たされない必要を満たすための非暴力的な代替的方法の同様の訓練を施すことができる。そして、このような訓練は、万人にとって有益な殺戮無き社会を構築することに建設的に貢献するだろう。総合大学、単科大学、そして学校全体が、研究、教育、社会に対する貢献の中で殺戮否定に真剣に取り組む必要がある。

全朝鮮民族の生活水準を向上させるための制度的革新にとって、殺戮を否定する倫理への強い信奉は、コンピューターとインターネットの導入による地球規模の生活の革新に匹敵する効果を生み出すであろう。殺戮を否定する手段と目的の価値と有効性が認識されれば、政治、経済、教育、文化、芸術、地域関係、国際関係などにおける革新を喚起するであろう。これまで暴力によって抑圧されてきた、朝鮮の文化と社会が有する創造性が、殺戮を否定する意志によって未曾有の開花を遂げるであろう。殺戮否定は、全朝鮮民族と彼らの経験から学ぶ人々に、さらなる精神的・社会的・物質的満足をもたらすであろう。

殺戮無き朝鮮のための指導者アカデミー

過去55年の経験が、暴力を肯定する政治指導が朝鮮民族を分断し再統一を暴力的に阻んできたことを示し、それゆえに今や理論も現実も殺戮を否定する政治指導が朝鮮民族を再統一し得ることを予測している。それゆえ、再統一という変革をもたらす事業のために、殺戮を否定する政治指導の登場を促す原則の制度的表現が必要となる。その具体的な形が、殺戮無き朝鮮における政治指導者アカデミーである。その役割は、6月15日の共同宣言の認めた南北朝鮮の連邦 (*yonhapch'e*) 案と連合 (*yonbangje*) 案を検討して実現可能な案を探る第一段階において、南北朝鮮の政府間関係を補完することである。

ソウルと平壤の教育機関を通じて、このアカデミーはまず機能を開始する。その後、連邦・連合統治調整機関が設立された暁には、アカデミーはそれに隣接した場所に設置されることになる。そして、いずれも場所はおそらく、廃棄

された兵器で建造された巨大な世界平和塔がそびえる、非軍事化地帯から転換された朝鮮世界平和公園の中となるだろう。

このアカデミーは、南北朝鮮の指導と参加を求めるとともに、女性が参画できるような力を傾けるべきである。なぜなら、戦後の再建において過酷な負担を背負われてきた女性は、統一された朝鮮民族の将来の非暴力的幸福に男性とともに無限に貢献できるからである。

アカデミーの使命は、(1) 朝鮮および世界の経験から殺戮否定の知識を紹介すること、(2) 朝鮮社会のあらゆる指導者たちの、殺戮を否定する創造性と相互理解を高めること、(3) 朝鮮民族の殺戮無き生活を実現するために、政府と市民社会の意志決定者が考慮できるように指導原理を提案することなどである。殺戮を否定する朝鮮の指導者アカデミーは、南北朝鮮の平和的再統一に努力している現存制度に取って代わることはないが、殺戮無き再統一過程を促進する現在と将来の指導者たちの創造的な省察を通じて現存制度の貢献を統合し拡大するであろう。

7人中核的集団が南北朝鮮双方から派遣され、合計14人がアカデミーの機能を立ち上げる。彼らは、コンピューターを利用した7つの任務を遂行する責任を二人一組で負う。(1) 朝鮮と世界を調査して殺戮否定の知識を収集する。(2) 殺戮否定のための有効な教育・訓練方法を調査する。(3) 政府と市民社会の政策遂行を調査する。(4) 指導者と市民との間に知見を伝達する。(5) 物質的な援助と義務を提供する。(6) 全朝鮮と世界全体におよぶ情報伝達を行う。(7) アカデミー全体の調整と、指導者訓練プログラムへの参加者との連繋を図る。こうした中核的集団の任務は、平和的再統一にとって必要な独立した共同決定である。

アカデミーが殺戮否定に関する6つの研究部会の主催者となり、指導者たちは以下の問題領域における創造的解決策を協調しながら探求する。

殺戮を否定する共通の安全保障に関する研究部会。殺戮と殺戮の威嚇なしに、どのようにして朝鮮は対内的対外的安全を確保できるのか。南北朝鮮の軍隊、警察、治安機関、市民社会などからの参加者が、非暴力の安全保障思想を検討

し、朝鮮への適用と革新を批判的に考察する (e.g., Keyes 1982; Sharp 1990; Burrowes 1996; Weber 1996; LaFayette and Jehnsen 1996; Radhakrishnan 1997, Galtung 1998)。そこで中心的な問題となるのは、南北朝鮮からの外国軍基地撤去、朝鮮民族を殺戮するための外国との軍事同盟の廃棄などを実現するための条件である。どのようにすれば、朝鮮民族どうし殺戮をせずに、殺戮のための他国民との同盟から脱退できるのか。さらに、互いの殺戮の用意と威嚇のために朝鮮を基地と同盟国として利用している、アメリカ人、中国人、日本人、ロシア人の相互の恐怖心をどのようにすれば朝鮮民族は除去できるであろうか。

殺戮を否定する経済に関する研究部会。朝鮮にどのような種類の経済を建設すれば、殺戮兵器の威嚇と行使に依存せずに全朝鮮民族に福利を提供できるのか。1945年に一体の経済基盤から「社会主義」経済と「資本主義」経済を別個に建設した独特の経験ゆえに、南北朝鮮の経済思想が統合されれば、朝鮮と世界にとって非常に重要な理論的・実践的・創造的統合の潜在的能力が現実化するであろう。南北朝鮮は、互いの共感とともに、資本主義と社会主義の経済運営における「成功」と「失敗」の率直な情報交換が必要である。真摯な情報交換は、南北朝鮮経済が経験した「危機」の理解と、満足を増大させ苦しみを減少させるために南北朝鮮経済の長所をどのように組み合わせるべきかの見極めにとって必要となる。そうした経験の共有にもとづけば、人間的に統合された政策に表れる、創造的で卓越した経済思考が可能となるであろう。

殺戮を否定する環境に関する研究部会。母国とそれを取り巻く海洋の生命維持力を破壊しないために、朝鮮の自然資源をどのように保護し持続的に利用すればよいのか。分断されていてようと統一されていてようと、朝鮮が環境を破壊すれば、環境が朝鮮民族を滅ぼすだろう。近隣諸国と世界中の人々を滅ぼすように (Commoner 1990)。環境研究部会の創造的作業は、殺戮を否定する共通の安全保障および経済に関する研究部会の作業と不可分に関連する。軍事産業の有害な影響は、この地域の核兵器と原子力発電による生態系破壊と大量虐殺の可能性とともに除去する必要がある。(註：2000年6月15日、ドイツ政府

は、ドイツにおける現在のエネルギー需要の約3割を供給している19の原子力発電所すべてを2032年までに閉鎖すると発表している)。たとえば、絵画、詩、歌謡の中で表現されている美しい祖国朝鮮への伝統的な愛は、疑いなく、新しい殺戮無き時代において、人生を豊かにする環境経済を生み出せるであろう。

殺戮を否定する文化に関する研究部会。どのような種類の文化的な伝統と創造が、朝鮮の殺戮無き再統一に貢献できるのか。この問題は、芸術、科学、宗教、人文科学、専門知識などにおける朝鮮民族が有する生命を尊重する精神と創造的才能を発揮することを必要とする。暴力を肯定する文化は殺戮につながる。これには圧倒的な証拠が存在する (Grossman and DeGaetano 1999)。非暴力の文化は、殺戮からの解放を約束する。もし、朝鮮民族と世界中の人々が暴力を肯定する文化的悲観主義から新しい方法で脱却し、過去の殺戮を賞賛し哀悼することから天賦の生命の協調的共有を祝福することへと意識的に前進するならば、朝鮮民族は自分たちと全人類をより幸福で創造的な満足できる人生へと昇華できる。

殺戮を否定する地域関係および国際関係に関する研究部会。死と暴力の威嚇から解放された近隣と遠方の諸国との間に、生活のあらゆる側面において互いに有益な、どのような種類の関係を確立できるであろうか。ここに、ロシアと中国との関係における北朝鮮の経験、ならびに米国と日本との関係における韓国の経験を、殺戮無き新時代への移行を促進させるために結合させ、新しい方法で前進させ得る。南北朝鮮の政府および市民社会と、世界中の人々との関係から得られた教訓を加えれば、さらに朝鮮の殺戮無き世界へ至る変革の能力を向上させるだろう。

殺戮を否定する政治指導者と市民に関する研究部会。暴力と暴力の威嚇による朝鮮民族の分断から殺戮無き民族再統一への移行を支援するために、朝鮮社会のあらゆる分野において、どのような種類の政治指導力と市民能力が必要な

のか。殺戮を否定する社会を実現するには、指導者と市民の新しい能力が必要となる。再生すべき指導能力のひとつは、道徳的模範にもとづく指導力である。これは、古代朝鮮思想の知恵を平和的に統合された社会変革のための責任ある変革の新たな必要と結び付けるものである。2000年6月15日の南北朝鮮首脳会談は、道徳的模範によって強く「変革を促す政治指導力」の片鱗を示した。政治指導に関する著名な研究者であるバーンズ (James MacGregor Burns) が定義するところでは、「変革を促す政治指導」とは、生命を尊重する手段と目的に共同で関与し、指導者と支持者がともに昇華される相互的な道徳的模範にもとづく政治指導を意味する。変革を促す政治指導は、暴力の威嚇にもとづく「強制的」政治指導や、政治的優位を得るため市場形式で交渉する「取引的」政治指導とも異なる (Burns 1978)。バーンズは、アインシュタインの例とともに、20世紀の偉人であるガンジーを、変革を促す指導者の先駆的な例として引用している (Sharp 1979; Paige 1999)。

いうまでもなく、支持者が存在しなければ政治指導は成立しない。殺戮を否定する政治指導は、殺戮を否定する支持に依存している。このように、政治指導と市民能力に関する研究部会は、殺戮を否定する政治指導者の行動と政策を開始し、承認し、支援し、評価し、改善するために必要な市民の能力を探求する。殺戮否定の支持者は他方で殺戮を否定する指導者を必要とする。それゆえ、社会問題の殺戮無き解決過程において、指導者と支持者がどのように互いに承認し支援するのかについての理解を共有しなければならない。

殺戮否定の政治指導者訓練プログラム

上で提案した研究部会 (もしくは他の研究部会) における知見と経験は、政治指導者の訓練プログラムに生かすことができる。この訓練プログラムは、安全で繁栄し創造的に自由な殺戮無き朝鮮への移行の問題を、原則にもとづく政治指導が解決する過程に対する貢献を総合的に理解することを助ける。こうした訓練プログラムは、必要に応じて、短期、中期、長期という性格を持つ。様々な背景を有する指導者たちを集め、共通の関心のある問題に取り組む組織として挙げられるのは、ヨルダン大学に拠点を置く国際連合大学・国際リーダーシ

ップ・アカデミー (UNU/ILA) の国際リーダーシップ・プログラムである。(このプログラムは、若い新進の指導者、中堅の助言者、多数の専門家などを集め、現地学習のための旅行や問題解決提言の作成などを実施している)。

殺戮を否定する朝鮮の政治指導者アカデミーにおける最初のプログラムは、南北朝鮮双方の統一案を理解できる指導者を訓練することに焦点を当てる。参加する指導者たちは、実施可能な共通事項に関する合意を得る最初の段階において、連邦および連合の両統一案を公平に比較評価する過程を保証するための政治指導者の機会と責任について新しい方法で考察するよう訓練される。そして、そこでは、統一初期段階において南北朝鮮政府間の協力を調整するために合意された、いかなる統治構造においても全朝鮮に責任を負うために必要とされる能力を構想する研修に指導者が従事できるであろう。

3週間の入門プログラムは、南北朝鮮双方から約25人の参加者を集め、次のように実施される。

第1週目：無作為もしくは参加者の合意にもとづいて選択された第一の統一案の研究。

第2週目：第二の統一案の研究。

第3週目：共通要素の抽出と、決定と実施の過程を支援する政治指導の要件の構想。

この訓練プログラムの立案、運営、評価作業自体も、南北朝鮮の指導者間で協調的に問題解決を行う機会とすべきである。南北朝鮮双方からの共同責任者がこの訓練プログラムを統括し、双方からの要員がプログラムを支援すべきである。参加者全員が今後の合同訓練実施を改善するための建設的評価に寄与すべきである。

この訓練プログラムの目標は、各参加者が、連邦および連合の両統一案に関してより深くより総合的に比較した理解を得て、合意事項の国家的な決定と実施を進めるために政治指導者にとって必要な条件に関する認識を持ち、将来の統一に関連する問題を解決するための殺戮無き同僚関係を意識して、それぞれの責務に戻ることにある。

地球規模の殺戮無き変革のための政治指導にとっての朝鮮独自の潜在力

人類が21世紀および第三の千年紀に向かいつつある現在、過去の残虐行為という死の遺産を捨て、持続的な非暴力の人類の将来への道を指し示すことのできる、新しい政治指導力が広く地球規模で求められている。この願望の証拠は、新世紀の最初の10年間を「世界の子供たちのための平和と非暴力の文化の十年（2001年－2010年）」と宣言した1999年の国際連合総会による決議に見出せる。

圧迫されつづけてきた、人類の平和への願望を劇的に示した近年の例としては、2000年6月15日に南北朝鮮共同宣言を生み出した歴史的な平壤会談において、金大中大統領と金正日総書記とが示した人間性（朝鮮語で *ingansong*）に対して、朝鮮民族が見せた感情の表明と世界の賞賛とが挙げられる。人間の必要を満たすために、率先した独立行動をとる能力を政治指導力と定義するならば、共同宣言の全4項目は、殺戮を否定する地球規模の政治指導力のための朝鮮が持つ潜在力の種子となり得る。とくに第一項目は、「南北朝鮮は、国の主人である我が朝鮮民族 (*minjok*) の長所を結合させることにより、国の統一問題を解決するための民族独自の共同作業に合意した」（英訳、著者）としている。

「冷戦」という誤解を招く名で呼ばれていた殺戮の時代における、最初の大規模な熱戦の犠牲者である朝鮮民族は、21世紀の世界に変革を促す政治指導力を提供できる、殺戮を否定する独特の民族として発展する好機を2000年のこの首脳会談を出発点として得ることができた。朝鮮民族は、自分たちと傷つき分断された祖国とを、歴史的な世界システムの暴力による犠牲者から、地球規模の非暴力的変革のための殺戮を否定する指導者へと転換できる。これを成し遂げるには、統一過程にある朝鮮民族が、相乗的な地方的・地域的・世界的な暴力システムの歴史的趨勢から新しい方法で決別しなければならない。

「冷戦」時代に暴力によって分断され、再び統一された他の2カ国ベトナムとドイツは、こうした過程を経していない。ベトナムは、内戦および国際戦争の勝利の産物である、暴力を肯定する国家として再統一された。ドイツは、再軍備され軍事同盟システムに組み込まれた、暴力を容認する国家として再統一され

た。

朝鮮は、こうしたベトナムとドイツの例とは異なる事例となり得る。なぜなら、朝鮮は、民族 (*minjok*) の殺戮無き再統一過程とともに進行する、人類の暴力からの解放にとってのモデルを示す独自の機会を有しているからである。恒久的に戦闘から解放され、近隣諸国と世界との互いに有益な平和的關係に建設的に従事する、中立的な朝鮮民族という考え方は決して新しいものではない (たとえば, Hwang 1990)。しかし、新しいのは、暴力を否定する精神的・科学的・技術的・制度的・公共政策的・文化のおよびその他の要素の国内、地域、そして世界の資源の存在であり、これは南北朝鮮の意識的な殺戮無き再統一への変革を支援できるという点である。殺戮無き創造のための人類の歴史的な可能性が開かれた時代である現在、物理的な絶滅の脅威や、地球規模の軍事化による資源の大量浪費がもたらす破壊的な経済的影響から人類を解放することが可能となりつつある。

逆説的ではあるが、朝鮮が有する、地球規模の変革を促す殺戮を否定する政治指導のための独特の潜在力は、過去百年間に革命的な勢いで猛烈に近代化を達成した四大国が深い影響を与えた朝鮮独自の経験から生まれる。大日本帝国、トルーマンの米国、スターリン主義のロシア、毛沢東主義の中国、そしてそれらの現代の継承国家から、政治、軍事、経済、社会、文化などの面にわたって影響を密接に受けた民族は、朝鮮民族において他に存在しない。四大国の言語、行動、制度などに関する朝鮮民族の知識は抜きん出ている。さらに、朝鮮民族の生存と朝鮮半島や移民先での成功を求めてそれらに適応する朝鮮民族の能力は並はずれている。日本人、中国人、アメリカ人、ロシア人が自らを知る以上に、朝鮮民族は彼らのことを熟知している。このように朝鮮民族は、新しい情報時代において、知識の面で圧倒的に有利な立場にあり、協調的な殺戮無き社会変革を意識的に先導できる。ロシアと中国に関する1945年以来の北朝鮮の深い知識と、米国と日本に関する韓国の深い知識とがうまく結合されれば、互いに有益な殺戮無き変革を実現する力と理解を持った政策構想が可能であろう。

さらに、米国、日本、中国、ロシアは地球規模の広範囲の影響力を行使して

いるので、これら四大国を通じて、殺戮を否定する朝鮮の政治指導構想を世界に広めることができる。四大国は、殺戮を否定する朝鮮の政治指導構想を地球規模で普及させ拡大し、21世紀の朝鮮と世界における人々の人生の質を向上させる役割を担う。また、国際連合、政府間機構、非政府組織、市民社会などと世界中の人々との関係においても、殺戮を否定する朝鮮の模範的な政治指導の影響を広めることができる。

2000年に、朝鮮の指導者と人民は歴史的な機会を得ることができた。それは、半世紀にわたる戦争状態と流血から脱却し、21世紀における地球規模の殺戮無き変革へと人類を導くことのできる、国民生活のために殺戮を否定する制度と政策を創造する。もし、朝鮮民族が互いに殺し合うことを止めるならば、いかなる外国勢力も朝鮮民族に殺戮を強いることはできない。朝鮮、米国、中国、ロシア、日本、朝鮮戦争に関係したすべての人々、そして世界にとっての朝鮮戦争の最も重要な教訓は、「殺戮反対」という叫びである。

殺戮無き朝鮮は実現できるのか。疑いなく、実現できる。さらに、米国、ロシア、中国、日本が殺戮を否定し、あらゆる人間共同体が殺戮を否定することも可能である。そして、それを先導するのが南北朝鮮の人々なのである。

引用文献

- Amnesty International, 2000, *The Death Penalty*, ACT 50/05/00, April 2000.
- Apressyan, R.G., ed. 1996, *Opyit nenasiliya v xx stolyetii: sotsial'no-eticheskie ocherki* (The Experience of Nonviolence in the 20th Century), The Research and Education Centre for the Ethics of Nonviolence, Moscow: "Aslan" Publishing House.
- Bamba, Nobuya and Howes, John F., eds. 1978. *Pacifism in Japan: The Christian and Socialist Tradition*. Vancouver: University of British Columbia Press.
- Barbey, Christophe, 1989, *Les pays sans armée* [Countries Without Armies]. Cornagens, Switzerland: Éditions pour de vrai.
- Brock, Peter, 1972 *Pacifism in Europe to 1914*, Princeton: Princeton University Press.
- Burns, James MacGregor, 1978, *Leadership*, New York: Harper & Row.
- Burrowes, Robert J., 1996, *The Strategy of Nonviolent Defense: A Gandhian Approach*. Albany: State University of New York Press.
- Commoner, Barry, 1990, *Making Peace With the Planet*, New York: Pantheon Books.
- Cousins, Norman, 1987, *The Pathology of Power*, New York: W.W. Norton.
- Fry, Douglas P. 1994. Maintaining social tranquility: internal and external loci of aggression control, pp. 135-54 in *The Anthropology of Peace and Nonviolence*, eds. Leslie E. Sponsel and Thomas Gregor. Boulder, Colo.: Lynne Rienner Publishers.
- Fung, Yu-lan, 1952, *History of Chinese Philosophy*, Vol. 1, trans. Derke Bodde Princeton: Princeton University Press.
- Galtung, Johan, 1998, *Conflict Transformation by Peaceful Means: The Transcend Method*,

- Geneva/Torino: Crisis Environments Training Initiative and Disaster Management Training Programme, United Nations.
- Grossman, Dave (Lt. Col.) and DeGaetano, Gloria, 1999, *Stop Teaching Our Kids to Kill*, New York: Crown Publishers.
- Horeman, Bart and Stolwijk, Marc, 1998, *Refusing to Bear Arms: A World Survey of Conscriptation and Conscientious Objection to Military Service*, London: War Resisters International.
- Hwang, In K., 1990, *The United States and Neutral Reunited Korea*, Lanham, Md.: University Press of America.
- Keyes, Gene, 1982, "Force without firepower," *CoEvolution Quarterly*, 34: 4-25.
- LaFayette Jr., Bernard and Jehnsen, David C., 1996, *The Leader's Manual, A Structural Guide to Kingian Nonviolence: The Philosophy and Methodology*, Galena, Ohio: Institute for Human Rights and Responsibilities.
- Li Xiangping, 1996, "Peace thought studies as cultural ideal: a brief summary of Chinese peace ideology," Paper presented at the International Peace Research Association, 16th General Conference, Brisbane, Australia, July 8-12, 1996.
- Lynd, Staughton and Lynd, Alice, eds. 1995, *Nonviolence in America: A Documentary History*, Maryknoll, N.Y.: Orbis Books.
- Mao Zedong xuanji* [Selected Works of Mao Zedong] 1960, Vol. 2, Beijing: Renmin chubanshe.
- Nakamura Hajime, 1967, "Basic features of legal, political, and economic thought in Japan," pp. 143-63, in *The Japanese Mind*, ed. Charles A. Moore, Honolulu: East-West Center Press.
- Paige, Glenn D., 1966, "Some implications for political science of the comparative politics of Korea," pp. 388-405 in *International Conference on Problems of Modernization in Asia: June 28-July 7, 1965*, eds. Lee Sang-eun et al, Seoul: Asiatic Research Center, Korea University. Reprinted pp. 139-68 in *Frontiers of Development Administration*, ed. Fred W. Riggs, Durham, N.C.: Duke University Press.
- _____, 1977, *The Scientific Study of Political Leadership*, New York: The Free Press.
- _____, 1984, "Nonviolent cultural resources for Korean reunification," pp. 227-50 in *Korea and Asia: Essays in honor of the 60th birthday of President Kim Jun-Yop*, ed. Han Sung-joo, Seoul: Korea University Press.
- _____, 1999, "Gandhi as leader: a Plutarchan perspective," *Biography*, 22 (1): 57-74.
- _____, Forthcoming. *Nonkilling Global Political Science*.
- Radhakrishnan, N, 1997, *Gandhian Nonviolence: A Trainer's Manual*, New Delhi: Gandhi Smriti and Darshan Samiti.
- Sharp, Gene, 1973, *The Politics of Nonviolent Action*, Boston: Porter Sargent.
- _____, 1979, *Gandhi as a Political Strategist*, Boston: Porter Sargent.
- _____, 1990, *Civilian-Based Defense: A Post-Military Weapons System*, Princeton: Princeton University Press.
- Tarasoff, Koozma J., 1995, "Doukhobor survival through the centuries," *Canadian Ethnic Studies/Etudes Ethniques au Canada*, 27 (3): 4-23.
- Tolstoy, Leo, 1974, *The Kingdom of God and Peace Essays*, trans. Aylmer Maude, London: Oxford University Press.
- True, Michael, 1995, *An Energy Field More Intense Than War: The Nonviolent Tradition and American Literature*, Syracuse, N.Y.: Syracuse University Press.
- Weber, Thomas, 1996, *Gandhi's Peace Army: The Shanti Sena and Unarmed Peacekeeping*, Syracuse, N.Y.: Syracuse University Press.
- Zhang, Yiping, 1981, "Dui feibaoli zhuyi ying jiben kending [We should positively affirm nonviolence]," *Shijie lishi* [World History], 16 (3): 78-80.

付録A 死刑制度を廃止した73の国家および地域

アンドラ	ギニアビサウ	パナマ
アンゴラ	ハイチ	パラグアイ
オーストラリア	ホンジュラス	ポーランド
オーストリア	ハンガリー	ポルトガル
アゼルバイジャン	アイスランド	ルーマニア
ベルギー	アイルランド	サンマリノ
ブルガリア	イタリア	サントメ・プリンシペ
カンボジア	キリバス	セイシエル諸島
カナダ	リヒテンシュタイン	スロバキア共和国
カーボベルデ	リトアニア	スロベニア
コロンビア	ルクセンブルク	ソロモン諸島
コスタリカ	マケドニア	南アフリカ
クロアチア	マーシャル諸島	スペイン
チェコ共和国	モーリシャス	スウェーデン
デンマーク	ミクロネシア	スイス
ジブチ	モルドバ	トルクメニスタン
ドミニカ共和国	モナコ	ツバル
東チモール	モザンビーク	ウクライナ
エクアドル	ナミビア	英連合王国
エストニア	ネパール	ウルグアイ
フィンランド	オランダ	バヌアツ
フランス	ニュージーランド	バチカン市国
グルジア	ニカラグア	ベネズエラ
ドイツ	ノルウェー	
ギリシャ	バラオ	

出所：Amnesty International, April 2000.

付録B 兵役に対する良心的拒否を承認している47の国家および地域

オーストラリア	リトアニア
オーストリア	マルタ
アゼルバイジャン	モルドバ
ベルギー	オランダ
バーミューダー	ノルウェー
ブラジル	パラグアイ
ブルガリア	ポーランド
カナダ	ポルトガル
クロアチア	ルーマニア
ギリシャ領キプロス	ロシア
チェコ共和国	スロバキア
デンマーク	スロベニア
エストニア	南アフリカ

フィンランド	スペイン
フランス	スリナム
ドイツ	スウェーデン
ギリシャ	スイス
ガイアナ	ウクライナ
ハンガリー	英連合王国
イスラエル	米合衆国
イタリア	ウルグアイ
キルギスタン	ウズベキスタン
ラトビア	ユーゴスラビア
	ジンバブエ

出所：Horeman and Stolwijk 1998.

付録C 軍隊を廃止した28カ国

軍隊を廃止した16カ国	軍隊を廃止したが、 防衛条約を締結している12カ国
コスタリカ	アンドラ (スペインと)
ドミニカ	クック諸島 (ニュージーランドと)
ハイチ	アイスランド (米合衆国と)
キリバス	ルクセンブルク (北大西洋条約機構と)
リヒテンシュタイン	マーシャル諸島 (米合衆国と)
モルディヴ	ミクロネシア (米合衆国と)
モーリシャス	ムスタン (ネパールと)
モナコ	ニウエ (ニュージーランドと)
ナウル	パラオ (米合衆国と)
セントクリストファー・ネイビス	パナマ (米合衆国と)
セントルシア	ツバル (英連合王国と)
セントビンセント・グレナディーン諸島	バヌアツ (パプアニューギニアと)
サモア	
サンマリノ	
ソロモン諸島	
トンガ	

出所：Barbey 1989: 4, updated.